

報道関係各位

2024年4月15日
学校法人立命館
< 配信枚数1枚 >**学校法人立命館と福島県大熊町が包括協定を締結**
～人的・知的資源を活かし、震災復興等を促進する～

学校法人立命館（所在地：京都市中京区、総長：仲谷善雄、以下、立命館）は、福島県大熊町（所在地：福島県双葉郡大熊町、町長：吉田淳、以下、大熊町）と、「福島県大熊町と学校法人立命館との包括連携」に関する協定を2024年4月11日に締結いたしました。

本協定は、両者が相互の人的・知的資源を活かした連携・協力により、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故からの復旧・復興促進及び大熊町の新しいイメージづくりのための情報発信等を目的とします。

立命館は、福島イノベーション・コースト構想推進機構が実施する「大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」に採択されており、これまで大熊町をフィールドの一部とし、教育プログラムとして正課外科目「チャレンジふくしま塾（福島県庁と立命館が連携）」を開講し、福島や震災からの復興に関わる教員や専門家と学び、その発信活動、また、2023年度には正課科目「教養ゼミナール」を開講し、原子力災害によって引き起こされた地域課題を解決する課題解決型学習を中心に、「解のない課題」に挑戦する人材の育成に取り組むなど、相互に連携をとりながら、復興支援に尽力して参りました。

今回、これまで相互に連携してきた取り組みをもとに、地域の魅力など情報の発信、人材育成・人的交流、福島イノベーション・コースト構想などについて、よりいっそう連携・協力し新しいイメージづくりを目指します。



【協定書締結式の様子】

大熊町 2023年度「復興知」事業の実施報告（第2回分科会）
「人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践」
立命館大学・東京大学・福島大学

【目的】 リスクコミュニケーションを中心とした風評被害払拭および地域住民の生業や地域生活を再建する地域コミュニティの再生

2023年度の「復興知」事業の内容

1 正課教育としての 教育プログラム①	2 正課外の 教育プログラム②	3 地域住民を対象にした 地域プログラム
---------------------------	-----------------------	----------------------------

※連携自治体（浪江町・双葉町・大熊町・葛尾村・川俣町）で実施

人材育成目標の設定

人材育成目標：原子力災害によって引き起こされた地域課題を解決する課題解決型学習を中心にして、「解のない課題」に挑戦する人材を育成する

・震災から10年を経て持続的な被災地支援を展開し、それぞれの強みを生かした活動を展開するには、各機関が連携し地域課題の解決、さらには課題解決型の人材を地域に多く輩出することが求められる。こうした点をふまえ、立命館大学・東京大学・福島大学は、「地域循環型人材育成」の人材育成プログラムを連携自治体の協力の下、一体となって実施

・3大学の学生、院生だけでなく、浜通りの児童・生徒および自治体職員・地元企業・NPO団体等の地域人材を対象にした人材育成プログラムも同時に実施。本教育プログラムを開発・実施することにより、主体的に地域課題を解決することができる「地域未来人材」の育成に取り組む

以上

本リリースの配布先：京都大学記者クラブ、草津市政記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブ、
文部科学記者会

- 協定の内容についてのお問合せ先
立命館大学 衣笠リサーチオフィス：北波（きたば）
TEL：075-465-8475 / mail：kitaba@st.ritsumeikan.ac.jp
- 取材・内容についてのお問い合わせ先
学校法人立命館 広報課：覚（かく）
TEL：075-813-8300 / mail：r-koho@st.ritsumeikan.ac.jp